

## 第52期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

 株式会社 守谷 商会

**MORIYA CORPORATION**

<http://www.moriya-s.co.jp>



**R100**  
古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

 PRINTED WITH  
**SOY INK**

 株式会社 守谷 商会

## 環境方針

### 基本理念

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、事業活動を通じ、未来に向けて快適な生活環境が維持できるよう、環境保全活動を積極的に推進し、健全な環境づくりに貢献します。

### 基本方針

1. 本社・支店・営業所・作業所におけるすべての事業活動において、自然環境や生活環境の保全に取り組み、自然との共生に努めます。
2. 土木工事・建築工事の事業活動において生じる環境への影響を、継続的に少なくするために、環境マネジメントシステムを運用・改善します。
3. 環境保全活動において、特に以下の項目については、目的・目標を設定し、レビューのための枠組を策定して、継続的な改善と汚染の予防に努めます。
  - ①自動車の使用によるエネルギー消費を低減します。また、電気・紙等、資源の消費量を低減します。
  - ②郷土の森林資源の維持増進に寄与するために、分取育林「守谷のもり」を育みます。
  - ③土木及び建築作業所では、建設車両・重機等の騒音・振動及び排ガスによる大気汚染を低減すると共に、水質汚濁防止に努めます。また、環境負荷低減の一環としてグリーン調達を実施します。
4. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を順守します。
5. この環境方針は、当社で働く全ての人に周知すると共に、一般の人に開示します。

2005年4月1日



代表取締役会長 齋藤嘉徳



代表取締役社長 伊藤隆三

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第52期事業報告書をお届けいたします。

当期におけるわが国経済は、ようやく回復基調に転じ、これを受けて建設業界におきましては、民間工事は明るさを増してきましたものの、公共工事は減少傾向に歯止めがかからず、押し並べて激しい価格競争が続きました。このような状況のなか、当社は顧客第一主義を徹底しつつ、首都圏・中京圏での受注を積極的に拡大して営業基盤の強化に努めてまいりました。その結果、受注高、売上高は前期を上回る成果を収めることができましたが、利益面につきましては、依然として厳しい価格競争を強いられ工事採算が低迷したこと、固定資産の減損会計の適用による損失等を計上したことなどにより、当期損失を計上する結果になりました。

なお、期末配当金につきましては、長期的安定配当の見地から中間配当と同様に、一株につき3円50銭とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに原油高や金利の上昇等といった不安要因はあるものの、回復基調が一段と鮮明になりつつありますので、民間工事は堅調に推移するものと思われれます。しかし、公共工事は財政再建等のため更に厳しさが増すことが予想され、建設業界全体の供給過剰体質とも相俟って、今後も激しい価格競争が続くものと思われれます。

このような状況下、当社は第52期定時株主総会後の取締役会におきまして、前社長の齋藤嘉徳が代表取締役会長に、前常務取締役の伊藤隆三が新たに代表取締役社長にそれぞれ就任する首脳人事を決定いたしました。今年度はこの新体制のもと、長野北陸圏・首都圏・中京圏の3地域を営業圏の核として確立させ、より安定した利益を確保し、株主の皆様のご期待に沿えるよう経営基盤の強化に努めてまいります。

また、当社グループは連結経営を常に念頭に置き、グループとしての企業価値をより一層高めるため、グループ会社相互の協力と連携を更に強めると共に、役職員一丸となって業績の向上に取り組んでまいり所存です。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴い原材料価格が上昇しましたが、企業収益はおおむね好調を維持し、また個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、アスベスト被害、マンションの耐震強度偽装問題の発生等、業界を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にありましたが、企業収益の改善を受け民間工事は回復基調に転じ、所得環境の好転から大都市圏を中心にマンション需要も好調に推移する等、受注環境は明るさが増してまいりました。

一方、利益面においては、依然として同業者間の価格競争は熾烈であり、工事採算は厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは顧客第一主義を徹底しつつ、「高品質工事・サービスの提供」・「選別受注の徹底」・「原価・経費の合理的削減」を基本方針として、受注段階から利益管理を徹底すると共に、引き続き首都圏・中京圏での受注を積極的に拡大して営業基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当社の当期受注高につきましては、建築では「長野銀座D-1地区再開発事業新築工事」、「(仮称)河口湖第一ホテル増改築工事」等330億9千9百万円（前期比24.5%増）、土木では「圏央道下大崎第1高架橋下部工事」、「平成17年

度国補地方道路交付金事業羽黒山1号トンネル工事」等72億5千6百万円（前期比19.5%増）、兼業事業1億3千2百万円を加えた総受注額は404億8千9百万円（前期比23.3%増）となり好調に推移いたしました。

売上高につきましては、完成工事のうち建築では「(仮称)キャッスルハイツ岐阜西新築工事」、「(仮称)クイーンズレゾン松戸稲台新築工事」等294億8千9百万円（前期比18.2%増）、土木では「踏入護岸災害復旧工事」、「浦和東部第二地区U-5-8工区外整地他工事」等60億5千7百万円（前期比1.8%減）、兼業事業1億3千2百万円を加えた総売上高は356億7千9百万円（前期比14.0%増）となりました。

次年度への繰越工事高といたしましては、建築では220億9千3百万円（前期比19.5%増）、土木では62億5千4百万円（前期比23.7%増）となり、好調な受注状況から総繰越工事高は283億4千7百万円（前期比20.4%増）と大幅な増加になりました。

利益面につきましては、原価の削減並びに経費の圧縮に努めましたものの、価格競争の激化による工事採算の低迷、当期完成工事に見込んでいた新潟県内の災害復旧工事が、豪雪による影響を受けて繰越工事になったこと等の要因により、経常利益は7千9百万円（前期比72.2%減）となり、また子会社の経営改善を支援するため、健全性を見地から将来予想される資金支援の必要見積額も含めて引当金を計上し、売掛債権についても同様

の見地から引当金を計上したこと、及び固定資産の減損会計適用等により特別損失が発生したことにより、当期純損失は8億6千8百万円（前期は1億4千5百万円の当期純利益）となりました。

また、当社グループの営業の成果につきましては、連結売上高は378億1千8百万円（前期比13.8%増）となり、その内訳は、建設事業98.9%、不動産事業0.4%、その他の事業0.7%であります。連結経常利益は、当社の売上総利益の減少及び新規事業として進出したプレハブ住宅事業の費用先行等の要因から3千4百万円（前期比81.6%減）となり、固定資産の減損会計の適用及び当社の引当金計上等の要因による多額な特別損失の発生により、連結当期純損失は14億7千4百万円（前期は3千5百万円の当期純利益）となりました。

## 企業集団の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、企業収益が改善し設備投資も増加しており、企業部門の収益環境は今後とも底堅く推移するものと思われまます。企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、個人消費の回復基調も引き続き維持されるものと思われまます。一方、原油価格や金利の動向等、今後の経済に影響を与える不安要因もあり、長期に亘って現在の景気回復基調が持続するか否かは、予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民需は企業の設備投資の増加や所得環境の好転等による住宅投資の増

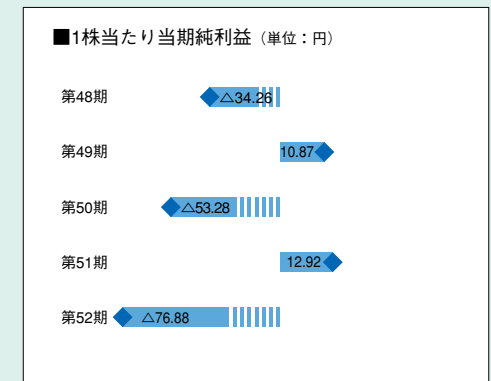
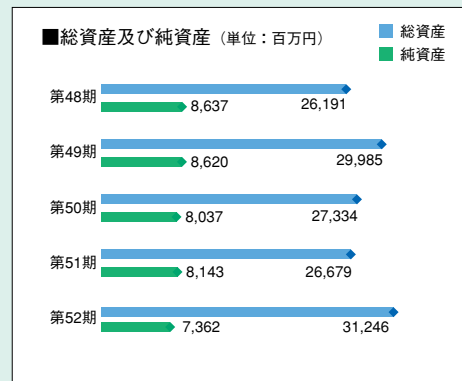
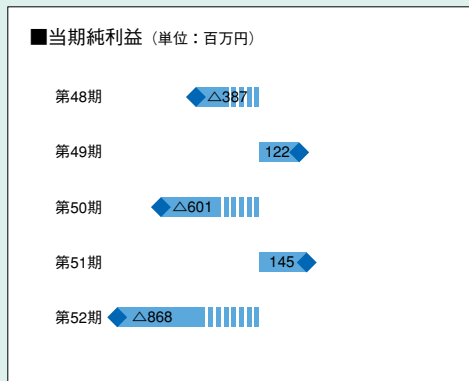
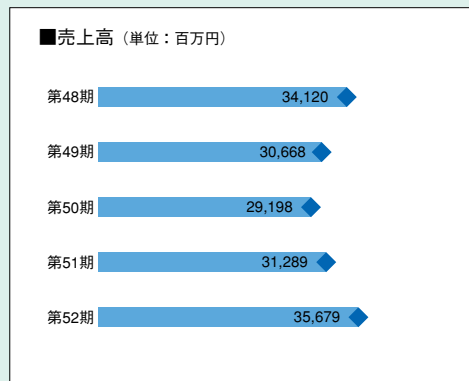
加等の要因により回復基調にあるものの、官需は財政再建のための公共投資の削減が一段と強まること予想され、供給過剰の環境のなかで今後も熾烈な価格競争が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、平成18年度を初年度とする新中期3ヵ年計画の基本方針である「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、今年度は、「職員・株主・顧客から信頼される企業グループの構築」・「攻める地域の明確化による売上増大」・「各ポジションの連携力強化による粗利益率の向上」・「固定費の合理的削減」を基本方針として、受注段階から徹底した利益管理を行い、安定した利益を確保する体制を構築すると共に、長野北陸圏・首都圏・中京圏の3地域を営業圏の核として確立させ、経営資源の適正配置により売上高の増大を図ってまいります。

また、企業集団としての連結経営を常に意識し、親会社、子会社が相互に支援・協力を行うことにより業績の向上、財務内容の健全化を図ると共に、コンプライアンスの推進・リスク管理の徹底等内部統制システムを充実させ、品質・安全管理を徹底し、グループとしての企業価値を高めるため、役員一丸となって諸施策の実施・実現に向け取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 業績の推移（単体）



# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第52期 (平成18年3月31日現在)	第51期 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>23,269,196</b>	<b>19,283,116</b>
現金預金	3,671,027	2,688,224
受取手形	4,516,875	3,547,905
完成工事未収入金	5,147,263	3,759,671
販売用不動産	511,521	580,901
未成工事支出金	8,535,299	7,727,161
前払費用	14,648	17,402
繰延税金資産	94,691	82,377
未収入金	401,787	339,545
その他の金	473,308	597,630
貸倒引当金	△ 97,228	△ 57,704
<b>固定資産</b>	<b>7,976,879</b>	<b>7,396,411</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,136,708</b>	<b>4,970,000</b>
建物	2,068,322	2,006,800
構築物	27,922	31,920
機械及び装置	10,478	12,809
車輛運搬具	11,482	8,119
工具及び器具	1,541	9,994
備品	41,051	41,489
土地	2,975,908	2,858,866
<b>無形固定資産</b>	<b>34,880</b>	<b>39,309</b>
借地権	10,359	11,864
ソフトウェア	4,480	6,647
電話加入権	16,758	16,803
その他の他	3,282	3,994
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,805,290</b>	<b>2,387,100</b>
投資有価証券	1,086,215	765,875
子会社株	481,094	481,094
長期貸付	585,044	289,906
長期前払費用	9,994	9,716
繰延税金資産	613,712	582,217
投資不動産	525,058	—
その他の他	548,428	742,373
貸倒引当金	△ 821,352	△ 261,179
投資損失引当金	△ 222,904	△ 222,904
<b>資産合計</b>	<b>31,246,075</b>	<b>26,679,528</b>

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第52期 (平成18年3月31日現在)	第51期 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>21,338,619</b>	<b>16,339,826</b>
支払手形	3,446,613	2,270,658
工事未払金	7,832,512	5,479,382
短期借入金	2,966,400	3,150,600
未払金	65,390	60,785
未払法人税等	120,034	32,976
未払費用	66,166	41,050
未成工事受入金	6,351,685	4,907,815
預り金	34,943	75,927
賞与引当金	83,400	33,400
完成工事補償引当金	31,950	31,050
その他の他	339,523	256,180
<b>固定負債</b>	<b>2,544,977</b>	<b>2,196,539</b>
長期借入金	617,000	500,000
退職給付引当金	1,583,598	1,565,830
役員退職慰労引当金	118,211	109,169
子会社支援損失引当金	210,000	—
その他の他	16,168	21,540
<b>負債合計</b>	<b>23,883,597</b>	<b>18,536,366</b>
(資本の部)		
<b>資本金</b>	<b>1,712,500</b>	<b>1,712,500</b>
資本金	1,712,500	1,712,500
<b>資本剰余金</b>	<b>1,341,130</b>	<b>1,341,130</b>
資本準備金	1,341,130	1,341,130
<b>利益剰余金</b>	<b>4,044,938</b>	<b>4,992,361</b>
利益準備金	428,125	428,125
任意積立金	4,333,960	4,333,960
別途積立金	4,333,960	4,333,960
当期末処分利益	—	230,276
当期末処理損失	717,146	—
その他有価証券評価差額金	264,832	97,979
<b>自己株式</b>	<b>△ 922</b>	<b>△ 809</b>
資本合計	7,362,478	8,143,161
<b>負債及び資本合計</b>	<b>31,246,075</b>	<b>26,679,528</b>

# 損益計算書

# 利益処分

(単位：千円)

科 目		期 別	
		第52期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第51期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		金 額	金 額
経常 損益 の部	営業損益の部		
	売上高	35,679,822	31,289,102
	完成工事高	35,547,113	31,110,667
	兼業事業売上高	132,708	178,434
	売上原価	33,996,156	29,501,942
	完成工事原価	33,870,286	29,362,386
	兼業事業売上原価	125,870	139,555
	売上総利益	1,683,665	1,787,159
	完成工事総利益	1,676,826	1,748,280
	兼業事業売上総利益	6,838	38,878
販売費及び一般管理費	1,621,812	1,533,686	
営業利益	61,853	253,472	
営業外 損益 の部	営業外収益	85,657	118,541
	受取利息及び配当金	26,932	30,048
	その他の	58,724	88,493
	営業外費用	68,293	87,527
	支払利息	65,529	65,465
	貸倒引当金繰入額	—	20,009
その他の	2,763	2,053	
経常利益	79,217	284,486	
特別 損益 の部	特別利益	1,084	52,448
	固定資産売却益	1,077	85
	投資有価証券売却益	6	—
	貸倒引当金戻入益	—	1,166
	過去勤務債務戻入益	—	51,195
	特別損失	991,582	15,163
	固定資産売却損	45,051	612
	固定資産除却損	3,293	1,687
	投資有価証券売却損	888	4,750
	投資有価証券評価損	9,999	420
	貸倒引当金繰入額	589,174	—
	販売用不動産評価損	84,038	7,192
	会員権評価損	400	500
減損損失	48,736	—	
子会社支援損失引当金繰入額	210,000	—	
税引前当期純利益	—	321,772	
税引前当期純損失	911,280	—	
法人税、住民税及び事業税	114,163	16,840	
法人税等調整額	△ 157,089	158,981	
当期純利益	—	145,950	
当期純損失	868,354	—	
前期繰越利益	190,741	123,860	
中間配当額	39,533	39,534	
当期未処分利益	—	230,276	
当期未処理損失	717,146	—	

(単位：円)

	第 52 期	第 51 期
当期未処分利益	—	230,276,604
当期未処理損失	717,146,018	—
任意積立金取崩額	900,000,000	—
別途積立金取崩額	900,000,000	—
利益処分量		
利益配当金	39,533,270	39,534,705
(1株につき普通配当)	(3円50銭)	(3円50銭)
次期繰越利益	143,320,712	190,741,899

(注) 平成17年12月12日に、39,533,270円 (注) 平成16年12月10日に、39,534,705円 (1株につき3円50銭)の中間配当を実施いたしました。



# 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第52期 (平成18年3月31日現在)	第51期 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
<b>流動資産</b>	<b>24,144,231</b>	<b>19,824,326</b>
現金預金	4,209,859	3,207,009
受取手形・完成工事未収入金等	9,922,909	7,494,983
販売用不動産	523,957	592,578
未成工事支出金	8,723,654	7,834,420
繰延税金資産	97,121	84,797
その他	787,698	688,483
貸倒引当金	△ 120,968	△ 77,946
<b>固定資産</b>	<b>8,150,205</b>	<b>8,727,341</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,549,975</b>	<b>6,517,443</b>
建物・構築物	2,216,130	2,510,304
機械・運搬具・工具器具・備品	144,348	146,966
土地	3,149,918	3,081,613
コース勘定	39,577	778,558
<b>無形固定資産</b>	<b>48,571</b>	<b>134,192</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,551,658</b>	<b>2,075,705</b>
投資有価証券	1,119,176	798,747
長期貸付金	84,104	179,744
繰延税金資産	617,688	584,076
その他	1,095,402	714,053
貸倒引当金	△ 364,712	△ 200,916
<b>資産合計</b>	<b>32,294,437</b>	<b>28,551,668</b>

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第52期 (平成18年3月31日現在)	第51期 (平成17年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
<b>流動負債</b>	<b>22,120,821</b>	<b>16,984,640</b>
支払手形・工事未払金	11,589,908	7,942,224
短期借入金	3,065,572	3,342,176
未払法人税等	126,233	55,399
未成工事受入金	6,587,587	5,028,977
賞与引当金	86,146	36,079
完成工事補償引当金	33,715	32,722
その他	631,659	547,062
<b>固定負債</b>	<b>3,816,765</b>	<b>3,823,633</b>
長期借入金	669,558	523,312
退職給付引当金	1,617,276	1,591,354
役員退職慰労引当金	120,901	110,195
入会保証預り金	1,392,400	1,576,500
その他	16,630	22,272
<b>負債合計</b>	<b>25,937,587</b>	<b>20,808,274</b>
(資本の部)		
<b>資本金</b>	<b>1,712,500</b>	<b>1,712,500</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>1,341,130</b>	<b>1,341,130</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>3,037,666</b>	<b>4,591,274</b>
其他有価証券評価差額金	266,476	99,298
<b>自己株式</b>	<b>△ 922</b>	<b>△ 809</b>
<b>資本合計</b>	<b>6,356,850</b>	<b>7,743,393</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>32,294,437</b>	<b>28,551,668</b>

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別		
		第52期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第51期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	
		金 額	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	売上高	37,818,535	33,233,311
		完成工事高	37,388,904	32,693,886
		兼業事業売上高	429,631	539,425
		売上原価	35,790,442	31,134,272
		完成工事原価	35,454,494	30,692,715
		兼業事業売上原価	335,947	441,557
	売上総利益	2,028,093	2,099,038	
	完成工事総利益	1,934,410	2,001,170	
	兼業事業売上総利益	93,683	97,867	
	販売費及び一般管理費	2,104,248	1,983,590	
	営業利益	—	115,447	
	営業損失	76,155	—	
	営業外損益の部	営業外収益	183,836	173,549
		受取利息及び配当金	16,669	22,586
その他の		167,167	150,963	
営業外費用		72,827	100,079	
支払利息		69,330	71,887	
貸倒引当金繰入額		—	20,009	
持分法による投資損失		371	5,209	
その他の		3,125	2,972	
経常利益	34,854	188,917		
特別損益の部	特別利益	1,084	61,049	
	固定資産売却益	1,077	85	
	投資有価証券売却益	6	—	
	貸倒引当金戻入益	—	9,767	
	過去勤務債務戻入益	—	51,195	
	特別損失	1,544,168	19,368	
	固定資産売却損	45,051	3,977	
	固定資産除却損	3,604	2,529	
	投資有価証券売却損	888	4,750	
	投資有価証券評価損	9,999	420	
	貸倒引当金繰入額	192,796	—	
	販売用不動産評価損	84,038	7,192	
	会員権評価損失	1,400	500	
	減損損失	1,206,388	—	
税金等調整前当期純利益	—	230,598		
税金等調整前当期純損失	1,508,229	—		
法人税、住民税及び事業税	125,662	39,309		
法人税等調整額	△ 159,352	155,727		
当期純利益	—	35,560		
当期純損失	1,474,540	—		

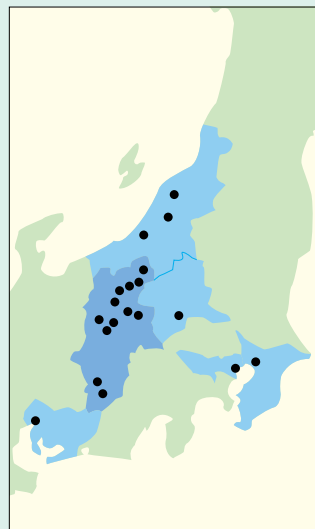
# 会社概要 平成18年3月31日現在

●商号	株式会社守谷商会	●役員	代表取締役社長 齋藤 嘉徳 代表取締役副社長 碓井 勉 専務取締役 長沢 欽一 常務取締役 岩崎 悦雄 常務取締役 柳沢 勁三 常務取締役 野沢 清一 常務取締役 中村 隆良 常務取締役 伊藤 隆三 取締役 白倉 和彦 取締役 渡辺 悟 取締役 落合伸一郎 取締役 藤本 厚 取締役 諏訪 隆夫 取締役 町田 範男 取締役 渡辺 正樹 取締役 清水 秀幸 常勤監査役 小林 岩雄 監査役 毛涯 修 監査役 小林 司郎
●資本金	17億1,250万円		
●設立	昭和30年8月		
●事業内容	1. 建設業 2. 土地造成業ならびに不動産業 3. 水道事業 4. 建設工事設計請負および監理業 5. その他、前各号に付帯関連する一切の事業		
●従業員数	348名		

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数	39,000,000株
発行済株式の総数	11,300,000株
株主数	1,088名
1単元の株式数	1,000株
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
守谷商会従業員持株会	1,358,640株	12.02%
財団法人守谷奨学財団	961,000	8.50
守谷商会取引先持株会	676,000	5.98
株式会社八十二銀行	553,000	4.89
山根敏郎	416,200	3.68
守谷晶子	384,600	3.40
守谷堯夫	309,000	2.73
松井証券株式会社(一般信用口)	267,000	2.36
守谷ソノ	252,000	2.23
八十二キャピタル株式会社	235,570	2.08



本 社	長野県長野市南千歳町878番地
東京支店	東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号
松本支店	長野県松本市笹部2丁目1番57号
名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号
北陸支店	新潟県新潟市東大通1丁目7番10号
上越営業所	新潟県上越市五智1丁目3番24号
長岡営業所	新潟県長岡市石動南町40番地6号
飯山営業所	長野県飯山市大字飯山740番地
山ノ内営業所	長野県下高井郡山ノ内町大字平穏字川原4225番地6
須坂営業所	長野県須坂市小河原4062番地
上田営業所	長野県上田市常磐城3丁目8番1号
佐久営業所	長野県佐久市大字長土呂字上高山848番地6
千曲営業所	長野県千曲市小島3097番地6
あづみ野営業所	長野県安曇野市堀金烏川3123番地9
塩尻営業所	長野県塩尻市広丘野村角前1929番地2
飯田営業所	長野県飯田市育良町1丁目8番地2
平岡出張所	長野県下伊那郡天龍村大字平岡1084番地1
北関東営業所	群馬県高崎市岩押町5丁目3番地
東関東営業所	千葉県千葉市稲毛区緑町1丁目21番16号

## 株主メモ

## ■株式事務取扱場所および取次所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先 〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

■事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

■基準日 毎年3月31日

■配当金受領株主確定日 毎年3月31日および中間配当を実施するときは9月30日

■公告掲載新聞 日本経済新聞